

戦況悪化で追い詰められるプーチン大統領

——ロシア軍の立て直しは可能か？

防衛研究所政策研究部長

兵頭慎治

ウクライナの攻勢に、四州併合、戒厳令施行に加え

部分動員で兵力増強と国内引き締めを図るプーチン政権。

だがハルキウ州およびヘルソン市からの撤退も余儀なくされ、切れる戦略カードは決して多くない。

総動員か、核使用か、戦況立て直しの方向性は。

ロシアによるウクライナ侵攻から九カ月が経過したが、

戦争終結に向けた出口は全く見えない。むしろ、核使用な

ど戦争のエスカレーションが懸念されている。戦争長期化

により、双方の犠牲者も大きく膨れ上がっている。戦況は、

主導権を握るウクライナ軍の攻勢が続き、劣勢に立たされ

るロシア軍は守りに徹する動きを見せている。ロシアに

とって戦況が大きく悪化するなか、国内強硬派に突き上げ

られる形で、プーチン大統領は九月下旬以降、①東部、南

部四州の「併合」、②三〇万人の部分動員、③核使用の軍

事的威嚇、④「併合」地域への「戒厳令」導入という、四

つのカードを次々に切った。

東部が奪還されて四州「併合」を強行

九月上旬、ウクライナ軍は東部の要衝イジュームに加え

て、ハルキウ州の大半の地域を奪還した。南部で反転攻勢

を進める構えを示して、ロシア軍の精鋭部隊を東部から南

部に引き寄せ、手薄となった東部での電撃作戦に成功した。

七月以降、米国から供与された高機動ロケット砲システム

（ハイマース）などを用いて、ウクライナ軍は南部戦線で

ロシア側の軍事拠点を効果的に破壊し、八月にはロシア軍

ひょうどう しんじ 上智大学大学院博士

前期課程修了。英国王立統合国防安全保障

研究所（RUS）客員研究員を経て現職。

ロシア・東欧学会副代表理事、内閣官房国

家安全保障局顧問などを歴任。専攻はロシア地域研究。著書に「ユーラシア国際秩序の再編」（共著）など。

の後方拠点であるクリミア半島内で爆破事件を引き起こした。今からすれば、こうした動きも、ロシア軍の注意を南部に引き付けるための、巧みな「陽動作戦」の一環であった。奇襲攻撃に慌てたロシア軍は敗走し、置き去りにされた戦車などはウクライナ軍の手に渡った。

東部奪還の動きを受けて、これまで何度も延期されていた「住民投票」と称する活動を、プーチン大統領は、突如九月二三日から強行した。「併合」対象の四州は、ロシア側が完全に制圧できておらず、むしろウクライナによる奪還の動きが強まっている。ロシアの支配地域では、透明の投票箱を持った当局者が、武装兵とともに戸別訪問の形で投票を強要し、圧倒的多数の住民がロシアへの編入を望むという「見せかけの住民投票」が実施された。

これを受けて、九月三〇日にプーチン大統領は四州をロシアに「併合」と宣言した。その演説の中で、「われわれは、あらゆる力と手段を講じてロシアの領土を守る」と述べ、「併合」されたとロシアが主張する四州も含めて、領土防衛の観点から核使用も辞さない構えを見せた。プーチン政権が「併合」を急いだ背景には、戦況の悪化により、ロシアの支配地域が縮小することを早急に食い止める狙いがあったと思われる。本来であれば、州境まで完全制圧し

てからの「併合」を考えていたが、「併合」された領土の境界線が確定しないままの見切り発車となった。

第二次大戦後初の「動員」で国内動揺

一〇月二日、ロシアの独立系メディアは、連邦保安局（FSB）の現役将校と特殊部隊の元将校の話として、ロシア軍の死傷者が九万人以上にのぼると報じた。ウクライナに投入された正規兵約一五万人の半数以上が戦闘不能になったとみられ、ロシア軍は深刻な兵員不足に直面している。国民からの反発を恐れるプーチン大統領は、これまで総動員には慎重であったが、ついに九月二日に「部分動員に関する大統領令」に署名した。

シオイグ国防相は、兵役などの軍務経験のある約三〇万人を徴兵すると説明したが、学生や高齢者、病人など対象外の男性にも召集令状が届き、しかも動員期間が戦争終了までであったことから、ロシア国内で動揺と反発の動きが広がった。実際の動員は一〇〇万人規模になるのではないかと臆測も高まり、約七〇万人のロシア男性が国外に脱出し、国内では反戦デモが再燃した。

この部分動員により、職業軍人による「他人事の特別軍事作戦」が、身内が戦地に送られる「自分事の戦争」に変

わってしまった。しかも「特別軍事作戦は順調に行われている」という、これまでのクレムリンのプロパガンダも崩れつつあり、「この戦争でロシアは負けてしまうのではないか」との認識が広まった。

動員兵には軍服や兵器などの装備品が与えられないケースがあるほか、十分な訓練がなされないまま戦場に送られ、職業軍人以上に士気が低いとみられている。刑法を改正して徴兵忌避や戦場離脱に厳罰を科すことになったが、ウクライナ側への投降の動きも指摘されている。そこで、第二次大戦時のスターリングラード戦のように、味方兵が脱走・降伏しないよう後方から監視・攻撃する「督戦隊」が編成されたと英国防省は分析する。三〇万人の動員兵をもってしても、戦況を大きく好転させることはできないとの見方が根強い。

戦争のエスカレーションと核使用のリスク

プーチン大統領の七〇歳の誕生日の翌日にあたる一〇月八日、クリミア大橋の爆破事件が発生した。ロシア側は、ウクライナの情報機関によるテロ行為と断定し、二日後の一〇日から、首都キーウも含めたウクライナ全土一六都市への報復攻撃が行われた。キーウの大統領府や民間インフ

ラ施設の付近にミサイルや自爆ドローンが着弾し、ウクライナ側で一〇〇人以上が死傷した。火力発電所や変電所などが攻撃され、ウクライナの発電能力が最大で約四割破壊され、停電が頻発するようになった。戦況を好転させることができないロシアは、寒い冬を前にウクライナ市民からエネルギーを奪い、戦意を喪失させる狙いがあるとみられている。

ウクライナが関与したとみられる八月のクリミア半島での爆破事件に関して、ロシア側は大きく反応しなかった。しかしながら、クリミア大橋は、ウクライナ南部の前線につながる軍事的な補給路であり、クリミア併合の政治的なシンボルであったことから、その爆破は、プーチン大統領の「レッドライン（越えてはならない一線）」となった。これにより、ウクライナ戦争は、危険なエスカレーションの梯子を一段登ることとなった。

九月二二日の演説で、プーチン大統領は、「もしわが国の領土保全が脅かされた場合、我々はロシアと国民を守るために、使用可能なあらゆる兵器システムを必ず使う。これはブラフではない。」と述べた。他方、一〇月二三日、オースティン米国防長官は、「プーチン大統領による核使用を示唆する動きを米国は監視しており、現時点ではいかなる

兆候も見られていない」と述べた。

ウクライナ戦争でプーチン大統領が戦術核の先行使用に踏み切るケースは、以下の二つに大別される。一つ目は、「軍事ドクトリン」で公的に宣言されている軍事的な破壊目的である。通常兵器を用いてロシア領が攻撃され、国家存亡の危機に陥った場合である。二つ目は、ウクライナ側の戦意を挫くため、デモンストレーシオンの政治使用する場合、「窮鼠猫を噛む」状況が生まれる。合理的に考えれば、プーチン大統領といえども、核使用のハードルは相当高い。しかし、ロシアが自国領と見なす「併合」された四州に対するウクライナ側の攻撃が続いていることから、核使用の可能性は排除されない。

プーチン大統領が核使用に踏み切るかどうかは、最終的に米国の出方をどう計算するかによる。ロシアが核使用した場合、米国は通常戦力を用いて、ウクライナ領内や黒海上のロシア軍に攻撃を加えるのではないかとみられている。その場合、それに対するロシア側の報復も予想され、ロシアとNATOの全面戦争に発展する恐れがある。「第三次世界大戦を避ける」として、バイデン大統領は開戦前からウクライナ戦争に直接介入しない姿勢を貫いてきた。

世界の警察官をやめたとする米国が、果たしてロシアと事を構える決断を下すことができるのか、その決断を米国民が支持するのか。バイデン大統領の政治力をプーチン大統領も注視している。

四州への「戒厳令」導入とロシア軍の戦略的撤退

一〇月二〇日、プーチン大統領は「併合」四州に「戒厳令」を導入した。それ以外のロシア全土には、レベルの異なる「警戒態勢」が導入された。プーチン大統領としては、国内からの反発と動揺を恐れ、ロシア全土への戒厳令には踏み込めなかったと思われる。戒厳令はロシア語では「戦争状態」と表現され、これまで「特別軍事作戦」と称したものが、事実上の「戦争」に当たることを公に認めたことになった。この戒厳令により、安全確保の名目で、財産の接収や住民の拘束、一時的な移住の強要、通信の監視などの超法規的な強制措置を講じることが可能となった。実際に、南部ヘルソン州の住民などの強制移住が行われたほか、土地や建物などの私有財産を接収して軍事拠点を形成することや、軍需産業などへの勤務を強要する「産業動員」なども可能となる。戦況悪化が続くなか、いずれ「総動員」と「総戒厳令」に発展するのではないかとこの見方がロシア

国内では根強い。

一月九日、プーチン政権は、「併合」したヘルソン州の州都ヘルソン市付近からロシア軍を撤退させた。ドニプロ川西岸に駐留していた精鋭部隊などは、補給路にあたる橋がウクライナ軍により破壊されたため、撃滅される危機に直面していた。一〇月上旬に任命されたスロビキン総司令官は人命尊重を理由として「戦略的撤退」を進言し、シヨイグ国防相がそれを受け入れた。東部の要衝イジュームでは、プーチン大統領による「政治的な死守命令」により、ロシア軍が大打撃を受けたことから、今回は戦力をドニプロ川東岸に引き下げて立て直すことを判断したとみられる。過剰な政治介入により、ロシア軍の指揮命令系統は混乱していたと指摘されるが、現場の総司令官に軍事裁量を認めて、より「軍事合理的な作戦」を重視する姿勢に転換しようとしている。

ヘルソン市は、ロシア側が「併合」宣言した四州の中で、ロシアが開戦後に占領した唯一の州都であったことから、それを失うプーチン政権にとっては政治的な打撃となる。しかも、「併合」や「部分動員」、「戒厳令」を経ても、戦争で勝てないとの認識が国内に広まることにつながる。ヘルソン州はロシアが支配するクリミア半島の玄関口にあた

り、ヘルソン州全域が欠けることになれば、アゾフ海沿岸の「陸の回廊」も機能しなくなる。ペスコフ大統領報道官は、国内での批判の矛先がプーチン大統領に向かわないよう、この決定はあくまでも国防省によるものであることを強調した。

ウクライナ側にとっては、首都キーウ、東部ハルキウ州に次ぐロシア軍の撤退であり、大きな戦果となった。しかしながら、自然の防衛線にあたるドニプロ川の東岸で、ロシア軍は防御を固めて戦力再編を図ろうとしており、ウクライナ軍にとっても、ドニプロ川を越えたさらなる領土奪還は必ずしも容易ではない。南部の戦況はドニプロ川をめぐって膠着化する可能性があるが、ドニプロ川西岸から撤退したロシア軍は東部に転戦されるものとみられ、東部の攻防戦はさらに激しさを増す可能性もある。

ロシア軍は、①兵力の不足、②兵器の枯渇、③指揮命令系統の混乱、という三つの構造的な問題を抱えており、それぞれに関して解決を図ろうとしている。兵力不足に関しては、三〇万人の部分動員で補おうとしているが、戦闘意欲に欠ける動員兵を短期間で職業軍人並みの練度引き上げるのは困難である。兵器の枯渇は、北朝鮮からの数百万発の砲弾やイランからのドローンや弾道ミサイルの供給で

穴埋めしようとしているが、戦況を大きく変えるようなレベルにはならないであろう。指揮命令系統の混乱に関しては、過剰な政治介入を排して現場の総司令官の軍事裁量を広げようとしているが、ロシア軍の最高司令官であるプーチン大統領の介入がなくなることを意味しない。

戦争終結にはプーチン政権終焉しかないのか？

四州「併合」によって、この四州をめぐって交渉で停戦ラインを引くことが難しくなった。ロシアからすれば既に自国領であり、妥協の対象ではなくなったからである。一方、ゼレンスキー大統領は交渉の前提条件として、①ウクライナの領土保全の回復、②国連憲章の尊重、③戦争による全損害の賠償、④すべての戦争犯罪人の処罰、⑤二度と侵略しない保証、の五つを掲げており、話し合いによる落としどころは当事者間で見出せない状況にある。こうなれば、プーチン政権が終焉すること以外に、戦争終結の可能性は見出せないことになる。

ソ連崩壊を予見したソ連・ロシア研究の大家カレル・ダンコース氏は、泥沼化したアフガニスタン侵攻がソ連崩壊の一因になったとして、ウクライナ戦争で行き詰まるプーチン政権の「終わりの始まり」を指摘する。実際に、

九月下旬の部分動員後の独立系世論調査において、プーチン支持率の低下傾向がついに始まった。それでも、支持率は七割以上が維持されており、ただちに政権が崩壊する予兆はみられない。しかも、ロシア軍は「政治的中立を保つ」、ロシア国民は「強力な指導者を希求する」という政治文化があるため、そもそもロシアではクーデターによる政権転覆は想像しにくい。

二〇二四年三月のロシア大統領選挙に向けて、二三年秋には本格的な選挙戦がスタートする。長期化する戦争で敗色濃厚となれば、政権中枢部の強硬派やロシア国民のさらなる離反が続き、将来的にプーチン再選が危ぶまれる可能性は排除されない。プーチン大統領は、戦意の喪失を狙ってウクライナ全土のエネルギーインフラを破壊し、支援疲れを引き出すためにエネルギーを武器に欧米諸国を揺さぶりながら、戦争の長期化に勝利を見出そうとしている。ロシア全土に総動員が発令されれば、大統領選挙そのものも無期延期となり、プーチン大統領の権力は自動的に延長される。しかし、ロシア国内からの反発や動揺は今以上に高まるであろう。プーチン大統領は、権力延長と国内世論の狭間でいつまで戦争を続けるのか。難しい舵取りを迫られることになるであろう。●